

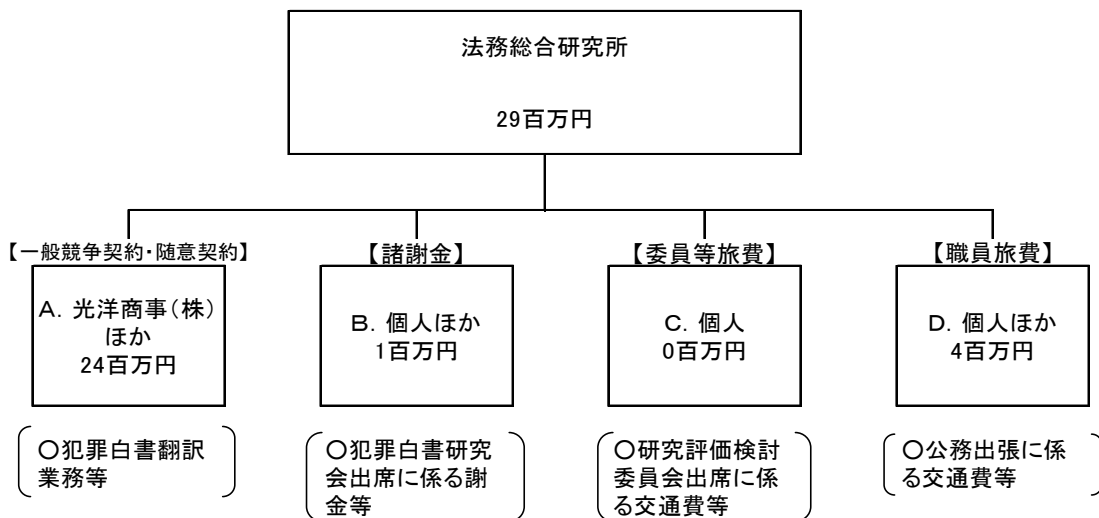
平成25年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	法務に関する調査研究		担当部局庁	法務総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：昭和34年度 終了年度：未定		担当課室	総務企画部総務課		総務企画部副部長 岡本 安弘	
会計区分	一般会計		政策・施策名	法務に関する調査研究 I-3-(1)法務に関する調査研究			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条第6号 法務省組織例第61条, 第62条第1項第1号		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 犯罪被害者基本計画(平成17年12月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検察、裁判、矯正及び更生保護の各分野における諸政策の今日的課題に関して、各分野を横断する幅広い実証的調査・研究を実施し、刑事政策の立案・実施等に資する基礎資料を提供する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経常研究として、犯罪の動向・犯罪者の処遇に関する調査・研究を行い、その成果を「犯罪白書」として発表する。特別研究として、法務本省の各局が抱える刑事政策の課題に関する調査・研究を行い、その成果を「研究部報告」等として取りまとめる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	40	34	31	33	35
		繰越し等	△4	-	-	-	-
		計	35	35	31	33	35
	執行額	25	32	29	-	-	
	執行率(%)	71.4%	91.4%	93.5%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(20年度)
	調査研究の成果(犯罪白書・研究部報告)が記事において利用(引用)された本数	成果実績	本	111	132	113	120
		達成度	%	92.5%	110.0%	94.2%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査研究(犯罪白書・研究部報告)に係る個別研究の実施数	活動実績(当初見込み)	個	373	380	592	(448)
		算出根拠	平成24年度執行額÷調査研究(犯罪白書・研究部報告)に係る個別研究の実施数				
単位当たりコスト	48,986(円/個)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2	3	計画終了に伴う減、新規研究会立ち上げに伴う増、事業の変更に伴う増、通訳謝金の増			
	職員旅費	4	4				
	委員等旅費	0	0				
	試験研究費	27	28	計画終了に伴う減、新規研究会立ち上げに伴う増、印刷物の単価見直しに伴う減、業務委託等の役務作業の見直しに伴う増			
計	33	35	「新しい日本のための優先課題推進枠」8				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国民の安全を守るため、有効な刑事政策を立案、検討するための基礎資料の提供を目的とするものであって、優先度は高く、また、性質上、その実証的な研究は、法務省以外の研究機関での実施が著しく困難であるため、法務省で行う必要性が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。 なお、支出先の選定においては、競争性確保のため積極的に入札を実施しているところ、一部の執行において結果的に一者応札となったが、応札条件や仕様書の見直しを随時行うなど競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	達成度は前年度に比して落ち込みがあるものの、活動実績は前年度を上回っている。 なお、成果物について、継続的に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、法務省関係部局において、諸施策を有効適切に実施するための基礎資料を提供することを目的とするものであり、今後も時宜にかなった課題を選定するよう努め、調査・研究の内容、手法等を精査することとしたい。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	各種調達事業について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	所見のとおり、執行実績を踏まえて検索データベースの仕様書や印刷物単価の見直しを図ることにより、経費を削減した。(▲2百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0071	平成23年	0067	平成24年	0074

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.光洋商事(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成23年度版犯罪白書翻訳等業務	6			
計		6	計		0
B.個人A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.個人C			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.個人M			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	光洋商事(株) (一般競争入札)	平成23年版犯罪白書翻訳等業務	3	2	96.7
	光洋商事(株) (一般競争入札)	平成24年版犯罪白書翻訳等業務	2	3	89.8
	光洋商事(株) (少額随契)	英文和訳業務等	1	随意契約	—
2	(株)キタジマ (一般競争入札)	2011年版犯罪白書英文資料等印刷業務	2	8	80.6
	(株)キタジマ (少額随契)	法務総合研究所研究部報告印刷製本請負業務	1	随意契約	—
3	(社)新情報センター (一般競争入札)	平成24年版犯罪白書特別調査データ入力等業務	2	3	90.0
	(社)新情報センター (少額随契)	データ入力業務等	0	随意契約	—
4	(株)アライ印刷 (少額随契)	法務総合研究所研究部報告印刷製本請負業務等	2	随意契約	—
5	日本アイ・ピー・エム(株) (性質随契)	SPSS(統計ソフト)研修	2	随意契約	—
6	朝日梱包(株) (一般競争入札)	2010年版犯罪白書英文資料梱包発送業務等	2	3	92.3
7	レクスネクシス・ジャパン(株) (性質随契)	外国法律文献データベース利用料	2	随意契約	—
8	日経印刷(株) (一般競争入札)	平成24年版犯罪白書印刷製本等請負業務	0	2	65.5
9	丸善(株) (一般競争入札)	外国雑誌購入費	0	3	92.6
	丸善(株) (一般競争入札)	六法全書平成24年版購入費	0	3	97.8
10	(株)三省堂書店 (一般競争入札)	月刊誌購入費	0	1	98.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究会出席等	0	—	—
2	個人B	研究会出席等	0	—	—
3	個人C	研究会出席等	0	—	—
4	Japan Interpreting Service Ltd.	通訳	0	—	—
5	個人D	研究会出席等	0	—	—
6	個人E	研究会出席等	0	—	—
7	個人F	研究会出席等	0	—	—
8	個人G	研究会出席等	0	—	—
9	個人H	研究会出席等	0	—	—
10	個人I	研究会出席等	0	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人C	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	—	—
2	個人J	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	—	—
3	個人K	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	—	—
4	個人B	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	—	—
5	個人L	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	—	—
6	個人A	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人M	公務出張に係る交通費等	0	—	—
2	個人N	公務出張に係る交通費等	0	—	—
3	名鉄観光サービス(株)	旅費業務アウトソーシングによる代理受領	0	—	—
4	個人O	公務出張に係る交通費等	0	—	—
5	個人P	公務出張に係る交通費等	0	—	—
6	個人Q	公務出張に係る交通費等	0	—	—
7	個人R	公務出張に係る交通費等	0	—	—
8	個人S	公務出張に係る交通費等	0	—	—
9	個人T	公務出張に係る交通費等	0	—	—
10	個人U	公務出張に係る交通費等	0	—	—